

No. 230
R6.4.20

日立市議会 だより

令和6年 第1回 定例会



3/6～3/26

【主な内容】

- 議案等の議決結果 2面
- 委員会審査の概要 4面
- 会派代表質問(3名が登壇) 7面
- 一般質問(9名が登壇) 10面

日立市は

さくらのまちづくり

に取り組んでいます



かみね公園の桜植樹祭



日立紅寒桜



桜樹勢の調査



さくら教室



議案等の議決結果

提出された議案等を3つの常任委員会及び幹線道路整備促進特別委員会で審査しました。審査の概要を4、5、15面に掲載しています。

【議案】

第1号	令和6年度日立市一般会計予算	原案可決
第2号	令和6年度日立市国民健康保険事業特別会計予算	//
第3号	令和6年度日立市介護保険事業特別会計予算	//
第4号	令和6年度日立市介護サービス事業特別会計予算	//
第5号	令和6年度日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算	//
第6号	令和6年度日立市後期高齢者医療事業特別会計予算	//
第7号	令和6年度日立市水道事業会計予算	//
第8号	令和6年度日立市下水道事業会計予算	//
第9号	令和5年度日立市一般会計補正予算(第9号)	//
第10号	令和5年度日立市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	//
第11号	令和5年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)	//
第12号	令和5年度日立市水道事業会計補正予算(第2号)	//
第13号	令和5年度日立市下水道事業会計補正予算(第4号)	//
第14号	日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	//
第15号	日立市手数料条例及び日立市建築基準条例の一部を改正する条例の制定について	//
第16号	日立市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定について	//
第17号	日立市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	//
第18号	日立市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	//
第19号	日立市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	//
第20号	日立市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	//
第21号	日立市指定介護予防支援の事業の運営に関する基準等を定める条例及び日立市指定居宅介護支援の事業の運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	//
第22号	日立市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	//
第23号	日立市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	//
第24号	日立市水道布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	//
第25号	日立市監査委員の設置及び事務執行に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	//
第26号	運動公園野球場等再整備事業建築工事の請負契約の締結について	//
第27号	運動公園野球場等再整備事業電気設備工事の請負契約の締結について	//
第28号	運動公園野球場等再整備事業機械設備工事の請負契約の締結について	//
第29号	和解について	//
第30号	損害賠償の額を定めることについて	//
第31号	専決処分について(令和5年度日立市一般会計補正予算(第6号))	原案承認
第32号	専決処分について(令和5年度日立市一般会計補正予算(第7号))	//
第33号	専決処分について(令和5年度日立市一般会計補正予算(第8号))	//
第34号	日立市監査委員選任の同意を求めることについて	選任同意
第35号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	推薦同意
第36号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出について	原案可決
第37号	市長の専決処分事項の指定内容の変更について	//



【請願・陳情】

第 1 号	「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願	不採択
第 2 号	坂本中学校・久慈中学校学校統合に伴う学校名選定に関する陳情	//
第 3 号	日立市立「松風中学校」の新校名反対の陳情	//
第 4 号	再編による学校名を久慈中学校とする陳情	//

【報告】

第 1 号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第 2 号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第 3 号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第 4 号	公益財団法人日立市公園協会に係る令和6年度の経営状況に関する説明書提出について
第 5 号	公益財団法人日立市民科学文化財団に係る令和6年度の経営状況に関する説明書提出について
第 6 号	公益財団法人日立地区産業支援センターに係る令和6年度の経営状況に関する説明書提出について

【賛否の分かれた議案等】 賛成（採択）：○ 反対（不採択）：●

記載のない議案については、全員が賛成となりました。

議案等の番号	日立市政クラブ							民主クラブ					公明党			無党派	無党派	無党派	無党派					
	佐藤三夫	蛭田三雄	今野幸樹	藤森結花	照山晃央	赤津光司	岡部真二	磯野敦	吉田修一	白石敦	粕谷圭	助川悟	豊田茂	堀江紀和	高橋央	添田絹代	三代勝也	下山田幹子	篠田砂江子	永山堯康	伊藤智毅	小林真美子	石川香	
議案第 1 号	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
議案第 2 号	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第 3 号	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第 4 号	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第 6 号	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第 19 号	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第 20 号	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第 23 号	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
請願第 1 号	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●
陳情第 2 号	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●
陳情第 3 号	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	
陳情第 4 号	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	

※1 議長は採決には加わりません。

※ 飛田謙一議員（日立市政クラブ）は、欠席でした。

※ 日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できることになっており、議会だよりでは3人未満の場合は「無党派」と表示しています。

※ 議員氏名は、会派ごとに期別年齢順で掲載しています。

委員会審査の概要

市長から提出された議案などを、3つの常任委員会で専門的かつ能率的に審査しました。審査内容の一部を要約して紹介します。

総務産業委員会

審査した主な議案

令和6年度一般会計予算

主な歳入

・市税（市民税や固定資産税、都市計
画税など）

意見 人口減少の進行に伴い、市税収入の先細りは明らかである。いま一度、市が保有する遊休地を洗い出し、民間へ積極的に譲渡し、土地が活用されることで生まれる税収を得ていくなど、新たな財源確保に目を向けるべきである。

主な歳出

・ふるさと寄附金推進事業費（ふるさと寄附支援サービスの活用や返礼品の開拓・調達等のための費用）

意見 返礼品は、家電品を軸にしつつも、地場産品の競争力を高める取組を加速させてほしい。

・共創プロジェクト推進事業費（グリーン産業都市の構築）（㈱日立製作所との共同による、平日・休日や昼夜の電力需要差に着目した再生可能エネルギー融通の調査・検討のための費用）

議案10件（予算1件、補正予算1件、条例3件、その他5件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



意見 再生可能エネルギーには、小型水力や風力、バイオマスなどもある。あらゆる手法の活用を研究し、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速させてほしい。



・本庁舎災害復旧事業費（令和5年台風13号に伴う豪雨で被害を受けた市役所本庁舎の浸水対策や免震装置の復旧のための費用）

意見 一日でも早い本格復旧が切なる願いである。少々やり過ぎではないかと言われるくらいの気概を持って本庁舎の復旧事業に取り組んでいただき、二度と同じ轍は踏まぬよう、強くお願いしたい。

要望 台風13号に伴う豪雨災害を教訓として、「想定外」をも「想定」し、徹底した検証に加え、市民一人一人の思いを真摯に受け止めていただき、本格復旧に向けた取組を全庁一丸となって迅速に進め、より強靱な、安全安心のまちを早期に構築してほしい。

教育福祉委員会

審査した主な議案

令和6年度一般会計予算

主な歳出

・高齢者おでかけ支援事業費（70歳以上の高齢者に対する路線バス及びタクシー乗車費への助成）

問 昨年度との変更点を伺う。
答 タクシーの初乗り運賃額の変更に合わせて、助成額を改めた。また、より多くの高齢者の外出のきっかけづくりのため、募集定員を増やした。

意見 初乗り運賃の乗車距離が短くなり、自己負担が増える可能性があるため、利用を控えてしまうおそれがある。高齢者の声を聞き、助成額の見直しを含め検討してほしい。

・学校再編推進事業費（新たな学校の統合準備委員会を設置するための費用など）

意見 令和6年度に統合準備委員会を立ち上げる大沼小学校は、通学する学校が分かれることになるので、防災や地域のイベントなど、コミュニティ活動を懸念する声がある。生活環境部とも連携し、再編を進めてほしい。



議案19件（予算5件、補正予算3件、条例6件、その他5件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



・豊かな心と健やかな体の育成事業費（休日の部活動の地域移行の在り方や体制について検討するための費用など）

問 学校の部活動から地域のクラブに活動を移した場合、今まで部活動として参加していた大会へ出場できるのか。
答 日本中学校体育連盟は、地域のクラブに所属していても大会に参加できる方向で進めている。

意見 部活動が廃部になると学校から連絡を受けた保護者などから、不安の声が出ていく。丁寧周知してほしい。

・就学援助事業費（新仕様のランドセル購入に要する費用など）

意見 令和7年4月入学児童から仕様を変更するランドセルについて、一部の保護者から「色がキャメル一色になることや、現行のランドセルより重くなることについて、どのような検討をしたのか。」との声も聞かれる。保護者への丁寧な説明に努めながら、事業に取り組んでほしい。

環境建設委員会

審査した主な議案

令和6年度一般会計予算

主な歳出

・恋活応援事業費（恋活応援推進員を配置した相談窓口設置のための費用や、婚活イベント等参加費に対する補助など）

問 令和6年度の活動方針について伺う。

答 令和5年度から採用している恋活応援推進員を活用し、相談事業などを充実させていきたい。

意見 今後も結婚や恋愛の後押しができるよう、工夫して取り組んでほしい。

・住宅・建築物耐震改修促進事業費（地震による倒壊被害を防ぐための危険ブロック塀等の撤去・改善工事費に対する補助など）

問 今回、補助制度を見直したと思うが、補助対象エリアはどのように変わったのか。

答 新たに住宅等から指定避難所までの経路も含めることで、補助対象エリアを市内全域に拡充した。

意見 補助制度の見直しに伴い、補助金額だけでなく、対象範囲も広がるため、危険箇

議案11件（予算4件、補正予算3件、条例3件、その他1件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



所の解消につながるよう、分かりやすく周知してほしい。

・道路新設改良事業費（市道3号線の改良工事等を行う費用）



市道3号線(東滑川町)改良工事の現地調査

令和6年度水道事業会計予算

主な歳出

・配水費（配水管の漏水防止、修理及び配水設備の維持管理に要する費用）

問 衛星を活用した水道管の漏水調査の効果について伺う。

答 調査範囲が絞り込まれるため、職員の負担軽減は大きく、コスト面でも削減効果が期待できる。



令和6年度予算の概要

■一般会計

747億8000万円

■特別会計

508億3427万8千円

令和6年度予算の特徴

令和6年度予算は、令和5年台風13号による被害を踏まえ、災害復旧・防災対策関連予算を最優先するとともに、総合計画前期基本計画に定められた重要施策を引き続き推進することを基本方針として編成されました。主な取組を紹介します。

・共創プロジェクト推進事業

（株）日立製作所との協定に基づき、共創プロジェクトの各取組（①グリーン産業都市、②デジタル医療・介護、③公共交通のスマート化）を推進します。

・総合防災情報システムの導入

災害時の気象情報や被害情報等を一元管理し、各種メディアを通じて災害情報等を広く配信できるシステムを導入します。

・ひたちエコみらい住宅助成事業

市内に長期優良住宅等を取得した子育て世帯等に対し助成します。

・北部消防署庁舎の整備

北部地区における防災拠点の整備を図るため、北部消防署を建て替えます。

・学校給食食物アレルギー対応事業

アレルギーにより弁当を持参する児童生徒の保護者に対し、給食費相当額を助成します。

・ひたちシーサイドマラソンの開催

秋冬最大のスポーツイベントとして、令和6年11月に本市初のフルマラソン大会を開催します。

令和5年度補正予算の概要

■一般会計補正予算（第6号）

17億3974万8千円を増額

※物価高騰対策事業に関する補正予算が12月に専決処分されました。

■一般会計補正予算（第7号）

13億円を増額

※ふるさと寄附金の増に伴う補正予算が1月に専決処分されました。

■一般会計補正予算（第8号）

4億5538万円を増額

※物価高騰対策事業に関する補正予算が2月に専決処分されました。

■一般会計補正予算（第9号）

1億7459万2千円を減額

（予算総額849億4893万4千円）

■特別会計補正予算（7会計合計）

10億2758万4千円を減額

（予算総額522億4191万5千円）

人事案件

◇監査委員選任に同意

橋本仁一氏

◇人権擁護委員候補者推薦に同意

長谷川美和氏 澤 俊子氏

鈴木博史氏 佐々木早苗氏

作間 忍氏 朝日和代氏

平山陽子氏

議案質疑とは、提案された議案（2面に掲載）に対して、疑問点や不明確な点などを執行部に聞くことです。

議案第1号

令和6年度一般会計予算

防災体制整備事業費

議員 防災体制のさらなる整備や強化を行うための総合防災情報システム整備及び災害危険箇所Webカメラの設置について伺う。

総務部長

総合防災情報システム整備業務委託は、災害対策本部における情報の収集・管理・伝達の体制構築を図るため、気象や河川、ライフラインなどの最新情報の効率的な収集、被害情報などを一元管理し、災害対応の意思決定に活用するとともに、避難指示等の情報を広報媒体へ一斉に配信することができると総合的な情報管理システムを整備するものである。

災害危険箇所Webカメラ設置業務委託は、総合防災情報システムと一体的に管理するもので、令和5年台風13号豪雨により溢水被害のあった中小河川などに監視カメラを設置し、リアルタイムの映像を災害対策本部で確認できるようにするとともに、防災ポータルサイトに公開することで、市民の皆様への避難判断等にも役立てていただくものである。

地域医療体制確保事業費

議員 医師確保のための事業である女性のヘルスケア地域医療学

寄附研究部門事業及び小児科医師確保対策事業について、概要と派遣医師数の推移について伺う。

保健福祉部長

女性のヘルスケア地域医療学寄附研究部門事業は、筑波大学が本市において産婦人科医療体制の在り方に関する研究等を行うもので、日立総合病院に産婦人科医が派遣されている。事業開始時の平成31年4月は4名だったが、本年3月現在9名が派遣されている。

小児科医師確保対策事業は、日立総合病院に小児科医師を派遣する医療機関を対象とする補助制度である。日立総合病院地域周産期母子医療センターが再開した令和3年度から、小児科医師の育成を行っている県立こども病院に補助を行い、各年度2名が派遣されているが、来年度は1名増の3名となる見込みである。



住宅・建築物耐震改修 促進事業費

議員 大規模建築物耐震化支援事業費補助について、補助の概要

と対象建築物や件数について伺う。

都市建設部長

県は令和4年3月に茨城県耐震改修促進計画を改定し、大規模地震が発生した場合に広域の緊急輸送を担う重要道路を指定し、その沿道の建築物の耐震診断の実施を義務付けた。

本市では、国・県と連携して、令和5年6月に耐震診断の実施に係る補助制度を創設した。対象は、旧耐震基準の建築物で、地震によって倒壊し、前面道路を閉塞するおそれのある建築物であり、現在41棟ある。

これらの建築物のうち14棟の所有者から了解をいただき、耐震診断に対する補助額を令和6年度予算に計上した。

議案第23号

日立市立学校設置条例の一部改正

議員

統合準備委員会の基本的役割、委員構成、教育委員会の関わり方について伺う。

また、地域の方々から陳情が出ている久慈中学校と坂本中学校の統合校の名称に関して、「松風中学校」選定の経過と地域への説明、今後統合準備委員会の運営は同様に進めるのかについて伺う。

教育部長

統合準備委員会は、学校規模に関わらず統合は対等なものとして、両学区の市民等で構成し、学校名、校歌、校章等の協議を行い、その結果を教育委員会に報告している。教育委員会は協議内容や結果を最大限に尊重し、会議運営を補佐する事務局を担う。坂本中学校・久慈中学校統合準備委員会の委員は、両校の学校関係者、保護者、地域住民のほか、学区内の小学校の保護者と教職員による22名で構成している。

学校名選定の経過は、昨年夏に両校の学区内で校名案の募集を行い、196種類の応募があった。統合準備委員会で丁寧確認し、議論を尽くした上で、委員の投票により10案に絞り込み、再度の投票で最終候補を3案とした。

最終候補それぞれの応募者が込めた思いや理由等について再確認し、最終投票で過半数の支持を得た「松風中学校」が統合準備委員会の総意として選定された。

統合準備委員会での自由な議論を担保するため、協議途中の内容はお知らせしていないが、協議の結果と経緯は、統合準備委員会だよりの配布、交流センターや小中学校への掲示等を適宜行い周知している。

今後設置される統合準備委員会についても同様に、会議の中で一つ一つ丁寧に協議・調整し、合意形成を図った上で進めていく。

日立市政クラブ

質問は、今野 幸樹 議員が行いました。

さとう みつお
佐藤 三夫 (代表)

ひるた みつお
蛭田 三雄

こんの こうき
今野 幸樹

てるやま あきお
照山 晃央

おかべ しんじ
岡部 真二

いその あつし
磯野 敦

とびた けんいち
飛田 謙一

ふじもり ゆか
藤森 結花

あかつ こうじ
赤津 光司



(録画配信)

質問項目

1 小川市長の施政方針について

2 これからの財政運営について

3 不登校・ひきこもり・孤独・孤立への総合的な対策について

4 市民の移動手段の確保について

5 株式会社日立製作所との共創プロジェクトについて

小川市長の施政方針

議員 これからの自治体経営は時代とともに大きな変遷を遂げ、社会変容を長期的な視点で捉え、より良いまちの実現に向けて果敢に挑戦していく姿勢、変化への対応力など、高度な舵取りが求められる。今後の日立市政をどのように導かれるのか伺う。

市長 時代が変わろうとも、明るい未来に向け課題を解決し、さらに魅力あふれるまちへ、市政の前に進め挑戦を続けていく。その鍵が変化への適応力であり、柔軟性を持つて新たな発想でチャンスを見出し、未来への活力を創造していくことで、道なき道を切り開き、今後の市政を導いていく。

不登校・ひきこもり・孤独・孤立への総合的な対策

議員 不登校やひきこもり、孤独・孤立を放置すれば、まちの将来に影響を及ぼす大きな問題に発展する。教育委員会、学校、保護者等との連携を密にして、不登校となつていく児童生徒の居場所づくり、心のケアを含めた支援強化を図ることが必要である。社会全体の大きな問題と捉え、関係機関が連携し、積極的に真剣な取組が大切である。

不登校・ひきこもり・孤独・孤

立に対する総合的な対策の方向性について伺う。

市長 孤独・孤立対策は、関係機関の連携・協働による切れ目のない対応が効果的な支援につながる。ことから、行政や福祉専門職、民生委員、学校、教育関係者等で構成する孤独・孤立対策地域協議会の設立に向け検討を進めていく。

市民の移動手段の確保

議員 令和4年、茨城交通の市内路線バス事業には国・県・市から合計1億4646万円が補助されたが、1億8038万円の赤字であり、民間事業者として事業を継続していくには限界を超えた状況にある。市民病院を持たない本市が地域医療へ支援を行うことと同様に、路線バス事業者に支援を行わなければ、路線廃止や減便が加速してしまう。

市が設置した施設には、建設費とは別に多くの公費が投入され続けている。令和4年度、日立シビックセンターは、利用者51万35

11人に対して赤字8億738万円、一人当たり1572円を市が負担している。同様に奥日立きからの里は、5万1584人に対して赤字1億4412万円、一人当たり2794円。鶴来の湯十王は、9万6604人に対して赤字1億2760万円、一人当たり1320円である。

一方、茨城交通の市内バス路線については、輸送人員約259万8000人に対し、市の補助額は7838万円で、利用者一人当たり約30円を市が負担しているにすぎない。

路線バス事業の役割・使命や状況を考えれば、行政が当事者意識をさらに強く持ち、積極的に支援や投資をすべき重要な課題であるが、市民の移動手段の確保についてどう対応していくのか、方向性について伺う。

吉成副市長

路線バスの安定運行は必要不可欠であり、運行赤字や深刻化する運転手不足への対応など、交通事業者へのタイムリーかつ効果的な支援を検討するとともに、地域内交通の拡充に向けた新たな取組を推進していく。

公共交通は暮らしを守り育む貴重な社会インフラである認識のもと、人がつながり、地域がつながり、活力あふれる本市の未来にもつながる公共交通ネットワークの実現を目指していく。

質問は、粕谷 圭 議員が行いました。

民主クラブ

よしだ しゅういち
吉田 修一 (代表)

しらいし	あつし	かすや	けい
白石	敦	粕谷	圭
すけがわ	さとる	よた	しげら
助川	悟	豊田	茂
ほりえ	のりかず	たかはし	あきら
堀江	紀和	高橋	央



(録音配信)

質問項目

- 市長の施政方針について
 - 今任期中の1年間の自己評価について
 - 当初予算の特徴について
- 次期総合戦略策定の方向性について
- 真に災害に強いまちづくりの考え方について

- 教育政策について
 - 日立市学校教育振興計画について
 - 教職員の働き方改革について
- 環境政策について
 - ゼロカーボンシティひたちについて
 - 循環型社会のさらなる推進について

真に災害に強い まちづくりの考え方

議員 異常気象が多発する昨今、令和5年台風13号と同様の災害がいつ発生するか分からない状況であり、スピード感を持って着実に対策を遂行すべきと考える。中でも、災害復旧基本計画の個別計画として、治水対策の方針を具体的に定める流域治水計画は、令和7年3月までに策定し、4月から対応を進めることとなるが、対策には相当な時間を要することが想定される。

計画で掲げた対策の早期実現に向け、どのように進めていくのか伺う。

梶山副市長

流域治水計画に掲げる対策は、雨水貯留や流下能力の維持向上など河川整備のハード対策をはじめ、土地利用規制や移転促進、水害リスク情報の充実、避難体制の強化など多岐にわたるため、優先順位を付けながらスピード感を持って取り組んでいく。

教職員の働き方改革

議員

教師の働き方を見直し、限られた時間の中で子供たちに効果的な教育活動を行えるようにするため、学校の働き方改革が求められている。学校の働き方改革は国・学校・教育委員会が連携し、

教師が教師でなければできないことに全力投球できる環境を整備することが重要である。

そこで、校務支援システムのさらなる効率的運用や、部活動の段階的な地域移行などによる働き方改革の効果について伺う。

また、最近ではICTを活用して校務に関する働き方改革に取り組み自治体も増えていることから、本市のICTを活用した校務について伺う。

教育長

本市では、校務支援システムのさらなる効率的運用や部活動の段階的な地域移行等による教職員の働き方改革を進めてきた。校務支援システムについては、出席簿や通知表の作成、進路指導など、日々の業務全般で大きな削減効果が表れている。

部活動については、令和7年度末をめどに、休日の部活動を段階的に地域へ移行するよう進めており、これにより部活動顧問の業務は1か月当たり12時間程度の削減が期待できる。

ICTを活用した校務の働き方改革については、デジタル端末やクラウドシステムなどの活用のほか、新たなICTツールを積極的に取り入れることで、授業の準備等に要する時間の軽減やさらなる業務効率化を促進していく。

今後、デジタル化などの時代の流れや教育制度を見極めながら

働き方改革を推進することで、教職員の事務処理に要する時間を削減し、児童生徒と向き合う時間を十分に確保できるよう取り組み、将来の日立市を担うことのできる人材を育てていく。

ゼロカーボンシティひたち

議員

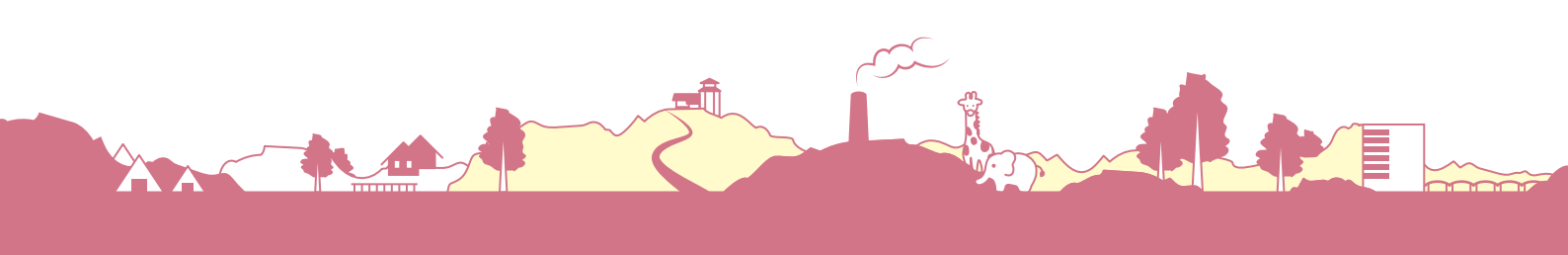
産業が盛んな本市では、二酸化炭素排出量の約68%を産業部門が占めているが、排出量削減のためには家庭や運輸などの部門の取組も強固に進める必要があると考える。これまでの取組と課題、今後の取組について伺う。

市長

本市では、令和4年度に産学金官が連携した「日立市中小企業脱炭素経営促進コンソーシアム」を立ち上げ、中小企業に向けた施策の検討や事業の推進を行う体制を整えた。

また、令和5年12月に(株)日立製作所と締結した共創プロジェクトに関する包括連携協定のテーマの一つである「グリーン産業都市の構築」において、地域脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの融通の実現可能性調査等について、来年度から本格的に推進していく。

今後、市民、事業者、大学等と連携を図り、市全体から排出される二酸化炭素を減らす取組を総力を挙げて推進していく。



公明党

質問は、下山田 幹子 議員が行いました。

そえた きめよ
添田 絹代 (代表)

みよ かつや しちやまだ みきこ
三代 勝也 下山田 幹子

しのだ さえこ
篠田 砂江子



(録画配信)

質問項目

1 市政運営における福祉行政の方向性について

2 被災者に寄り添う防災対策について

- (1) 災害ボランティアによる支援について
- (2) 他自治体からの受援体制について
- (3) 避難者へのきめ細やかな対応について

3 不登校児童生徒への支援について

- (1) 新たな不登校を生まない取組について
- (2) フリースクールについて
 - ア 校内フリースクールの設置について
 - イ 民間フリースクールについて

4 日立風流物継承のための取組について

市政運営における福祉行政の方向性

議員 人口減少、少子高齢化の進行などにより、福祉分野においても様々な課題や新たなニーズが生じ、今後の福祉行政の在り方が問われている。

今回の施政方針は、災害対応を優先する中で、福祉分野が見えにくく感じた。安心して、元気で前向きに人生を送れる地域社会の構築を目指す中で、今後の福祉行政の方向性について伺う。

市長 本市でも、少子高齢化や核家族化、新型コロナウイルス感染症の影響による人々の交流の希薄化などを背景として、従来の福祉制度の枠に当てはまりにくい様々な課題が顕在化している。

支える側・支えられる側という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人一人が生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らすことができる地域共生社会の実現が求められている。全ての市民がお互いに優しい手を差し伸べ合うことのできるような福祉行政を目指していく。

避難者へのきめ細やかな対応

議員 東日本大震災や熊本地震などの災害時でもDVや性暴力、性的ハラスメントが起きており、

女性や子供たちを守るため、女性の視点を取り入れた災害対策が喫緊の課題となっている。

防災関連計画や避難所運営マニュアル等を見直し、避難所運営職員の女性の参画率を上げ、様々な避難者が安全安心に避難生活を送るための配慮が求められるが、避難者へのきめ細やかな対応の現状と今後の方針について伺う。

市長 誰もが安心して避難できる避難所の整備は、災害対応の最重要課題の一つであると認識している。策定を進めている災害復旧基本計画では、避難所環境の向上を重点事項に位置づけ、年齢や性別、障害の有無、国籍等にかかわらず、誰もが安心して快適な避難所生活を送ることができるよう、避難所の環境や備蓄品の充実などについて計画的に対応していく。

さらに、能登半島地震において本市から派遣した応援職員の実体験を参考にするとともに、市民の皆様の声に常に耳を傾け、避難者のニーズにきめ細やかに対応し、誰もが安全に安心して生活できる避難所づくりを進めていく。

日立風流物継承のための取組

議員 風流物収蔵施設は老朽化と狭隘さが課題であったが、新年度予算により、令和7年度までに新収蔵施設の整備が予定されている。

現在、風流物保存会の課題として、高齢化の進展や後継者不足が挙げられるが、日立風流物の継承のため、行政としての今後の支援について伺う。

市長 後継者育成と技術継承のための取組として、日立さくらまつりへの補助支援のほか、風流物保存会の町内にある小中学校等で風流物人形操作体験等を行い、将来的に参加を促す機会としている。今後は、保存会4支部が相互に人的な交流を積極的に進め、他支部と合同で公開に取り組むことができる仕組みづくりについて協議していきたい。また、保存会に所属していない市民等で風流物に関わりたい、一緒に守りたいという方についても、どのような参加が可能であるのか、保存会の意向等を十分に尊重しながら検討していく。



日立風流物

いしかわ かおり
石川 香 議員（無会派）

不登校支援 — 行政主体による支援 —

議員 不登校の児童生徒数は年々増加傾向にあり、不登校への支援は地方行政において大きな課題となっている。

不登校の当事者や保護者の方々に話を聞いたところ、本市の不登校支援についての情報が少ないとの声があった。そこで、本市の学校や公共施設で行われている様々な支援の情報を分かりやすく整理し、提供してはどうか。

本市の不登校支援には、ICTで教室とつながり授業を受けられること、支援のための空き教室を学校で確保していること、市内2か所の適応指導教室ちやれんじクラブで個別支援をしていること、そのほか専門医の医療相談やソーシャルワーカーによるカウンセリングなど、多くの支援がある。

行政の支援の情報が当事者や保護者に適切に提供されるよう整備すべきと考えるが、見解を伺う。

教育部長 本市では、不登校支援に関する情報提供のためのリーフレットを、毎年4月に小中学校等の全保護者へ配布している。

また、市のホームページのリニ

(録画配信)



ユーアルに合わせ、教育相談に係る情報を集約し、利便性の向上を図ったところである。特に、「不登校」というキーワードから検索しやすい機能を追加し、リーフレットもダウンロード可能である。

不登校支援についての情報を幅広く児童生徒及び保護者に提供していくことは極めて重要であることから、今後も提供する内容を随時更新し、支援策に関する最新情報を市のホームページなどを通じて広く発信するとともに、対面相談時にはリーフレットをお渡しするなど、不登校支援の情報を積極的に提供していく。



不登校支援に関するリーフレット

その他の質問

● 運動公園野球場再整備事業

いとう としき
伊藤 智毅 議員（無会派）

東海第二原発再稼働 — 再稼働の安全性の判断と 根拠及び事前了解権 —

議員 東海第二原発の再稼働には、茨城県と、原発の30キロメートル圏内の自治体に策定が義務付けられている広域避難計画の実効性の担保が大前提である。

能登半島地震では、屋内退避や広域避難の困難性が明白となり、国の原子力規制委員会は、原発事故時の屋内退避について、原子力災害対策指針の一部見直しを進めることを決めた。

そこで、東海第二原発再稼働の安全性について、市長は何を根拠に、どのように判断するのか伺う。

また、日本原電が県知事及び6市村の首長と締結している新安全協定に基づき、首長の事前了解権について、見解を伺う。

総務部長 東海第二発電所で行われている安全性向上対策工事は、福島第一原子力発電所事故の検証を踏まえた新規基準により進められており、安全性の検証については、原子力規制庁により、工事計画との整合性について確認が行われている。

また、県の原子力安全対策委員

(録画配信)



会ワーキングチームが、安全性に関する229の論点について専門家による技術的な検証を行い、確認を進めており、引き続きこれらの結果を注視していく。

首長の事前了解権については、本市を含む周辺6市村が平成30年3月に日本原電と締結した新安全協定により、東海第二発電所を稼働または運転延長しようとするときは、6市村の事前了解を得ることが規定されており、この協定により事前了解権が担保されていると認識している。



東海第三発電所

その他の質問

- 防災対策
- 学校と市役所の休職等
- 日立市の公共交通政策

各議員の質問と答弁を要約して掲載しています。
QRコードを読み取ると、一般質問の録画配信を全てご覧いただけます。
日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成することになっており、
3人未満の場合は無会派と表示しています。



しのだ さえこ
篠田 砂江子 議員 (公明党)

**公立小中学校内の
エアコン清掃
— 民間委託について —**

議員 エアコンは、清掃により効きや電気代が改善されるが、衛生面にも気を付けなければならぬ。常にエアコンを使用していれば、フィルターに埃がたまり、内部にカビも発生する。汚れを放置することでアレルギー等の健康被害の発生も考えられる。

現在、公立小中学校の教室に設置されているエアコンは、天井埋込型か壁掛型で高所にあるため、学校職員による清掃作業は困難ではないかと考える。また、ひたちなか市や高萩市等では、エアコン清掃を民間に委託している状況である。

そこで、本市でもエアコン清掃を民間委託してはどうかと考えるが、見解を伺う。

教育部長 全ての児童生徒が安心して学校生活を送ることができ、環境整備は極めて重要であり、特に、衛生面については児童生徒の健康に影響が及ぶため、最優先に取り組んできた。

空気中の浮遊物などに対するアレルギー疾患がある児童生徒につ



いても、できる限り配慮すべきものと認識している。

しかしながら、高所作業となるエアコン内部の本格的な清掃については、安全性の確保を図るとともに、専門的な知識も必要であるため、用務員や教職員は行っていない状況である。

今後は、エアコンの汚れの実態を把握するため、各学校のエアコン設備の保守点検を行っている専門業者の意見やエアコンの内部清掃を実施している自治体の例を参考に、エアコン内部の清掃について、民間委託も視野に入れて検討していく。



小中学校に設置されているエアコン

その他の質問

- 開催されなかった2021年日立市成人祝
- 在宅寝たきり老人等介護慰労金支給事業

そえた きぬよ
添田 絹代 議員 (公明党)

**多様な経験を有する
社会人経験者の職員採用
— 社会人経験者の職員採用
についての今後の考え方
について —**

議員 民間企業や他の自治体職員等としての社会人経験を有する方を採用することは、市政を進める上で大いにプラスになるものと考えられる。

今後の社会人経験者の職員採用について、考え方を伺う。

総務部長 本市の採用試験は、民間企業で広く採用されているSPI能力検査を県内自治体に先駆けて導入したほか、東京に試験会場を設けるなど、民間企業との併願や社会人経験者が受験しやすい環境づくりを進めてきた。

現在、社会人経験者を含め、幅広い人材を確保できるよう、一次試験については、全国約300箇所を受験できるテストセンター方式試験を導入している。

社会人経験者の採用は、複雑化・多様化する行政課題へ対応するため、民間企業等で培った専門性や社会経験を生かすことが期待できるものである。

このため、令和6年度の採用試



験においては、民間企業等での経験や技能を生かせる人材確保の観点に加え、本市への移住や定住の促進を図るため、新たに35歳までの社会人経験者を対象としたUIJターン(※)採用枠を設けることとしている。

今後も、本市の課題に対応できる専門的な知識や技能を有する人材を確保するとともに、組織の活性化につながるよう、引き続き社会人経験者を含めた多様な人材確保に努めていく。

その他の質問

- 災害時の避難所におけるトイレ対策
- 障がい者就労支援のためのチャレンジド・オフィスひたち
- リニューアルオープン後の久慈サンピア日立

※【UIJターン】
地方で生まれ育った人が都心で勤務した後に、再び故郷に戻って働くUターン、生まれ育った故郷以外の地域に就職・移住するIターン、地方で生まれ育った人が都心で働き、その後故郷とは別の地方に移住して働くJターンの総称。

とよた しげる
豊田茂 議員 (民主クラブ)

市民の安全・安心な環境整備
—高齢者の緊急通報システムについて—

議員 日常生活に不安がある65歳以上のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯を対象とした本市の緊急通報システムは、固定電話回線を使用しており、NTT回線とケーブルテレビ回線以外の電話回線や携帯電話しか持たない高齢者は、本システムを利用できないという課題がある。

設置を希望する全ての対象世帯が利用可能な、新たな緊急通報システムの導入について見解を伺う。

保健福祉部長

緊急通報システムは、ひとり暮らしの高齢者等が病气やけがなどで緊急事態に陥った際に、機器のボタンを押すだけで消防本部に通報されるものである。本市では平成2年3月から導入し、令和6年2月1日現在、2022世帯が設置している。

令和4年度と同システムによる救急車出場件数は348件あり、このうち257件が病院への緊急搬送につながっており、市民の生命を守り、家族に安心感を与える重要なシステムであると認識している。



また、在宅で過ごす65歳の方を対象にした令和4年度の調査では、利用したい市の福祉サービスとして、緊急通報システムを挙げた回答が最も多く、市民の関心も非常に高い事業である。

近年は携帯電話の普及に伴い、固定電話を持たない世帯等も増えている状況を踏まえ、他自治体が導入している民間警備会社のシステムを調査するとともに、緊急通報の受け手である消防本部とも協議・調整を行っている。

引き続き、様々な視点から調査研究を行い、高齢者が安心して暮らせるまちづくりを推進していけるよう、緊急通報システムの見直しに向けた検討を進めていく。



緊急通報システム

その他の質問

● ひたちシーサイドマラソン

みよ かつや
三代勝也 議員 (公明党)

日立市が持つ地域資源情報の活用
—効果的な観光情報発信の取組について—

議員 今年に入ってからテレビ各局において、日立市を取り上げた番組やコーナーが目にとまる。泉神社など、テレビ放映の反響は大きく、日立市の交流人口の増加を考えたとき、このような機会を逃がす手はないと考える。

日立市の魅力を伝え、リピーターを増やすためにも、今後、日立市の情報が発信される機会には、当該地域と連携し、共に動くことが必要だと考えるが、機会を捉えた効果的な観光情報発信についてどのように考えているか伺う。

産業経済部長

2024年辰年の最強パワースポットとして、1月にテレビ放映された泉神社は、市民はもとより、県外からも多くの方が参拝に訪れ、神社入口につながる国道245号が渋滞するなど、テレビ放映の影響を実感させる出来事であった。市内全体でのロケは約120件あり、その他の情報番組や報道等の取材などを含めると、その何倍もの情報が発信されており、各種メディアの活用



は、効果の高い観光情報の発信手段の一つとして強く認識している。今年度策定する第4次日立市観光物産振興計画では「伝わる情報発信による交流・関係人口の拡大」を基本方針の一つに掲げ、インフルエンサーとの連携や各種ターゲット層に届く観光PRなどに取り組むこととしている。

今後は、観光施設や市観光物産協会と連携を密に、取材やロケの情報だけでなく早く入手するとともに、観光情報の発信と、受入体制の構築を合わせて進められるよう、取組を検討していく。



泉神社

その他の質問

- サイクルツーリズムを活用した観光振興
- 高齢化により増え続ける一般廃棄物の現状と支援の拡充
- オストメイト(内部障がい者)

小林 真美子 議員（無党派）

（録画配信）



日立市原子力災害

広域避難計画

―計画への住民意見の
反映について―

議員 議会開会日の全員協議会では、日立市原子力災害広域避難計画（案）について報告された。

広域避難は市内全域の住民避難を想定しているが、計画には避難手段としてのバスの確保等について書かれておらず、今後の取組として計画の見直しや訓練を行っていることなどが明記されている。

昨年末から本年1月にかけて、計画に関する住民説明会と意見募集が実施されたが、「期間が短く、広報も不十分だった。」との声を聞く。計画策定に当たり、住民の意見をどのように収集し、計画に反映させてきたのか伺う。

総務部長

広域避難計画の策定に当たり、平成29年12月に計画の素案を作成し、翌年2月にかけてコミュニティ単位の住民説明会を行い、避難先、避難方法、渋滞や広報などについて多様な意見を伺った。

平成31年1月には避難行動に関する住民アンケートを行い、避難手段や広域避難の際の課題等把

握するとともに、同年11月に、5キロ圏内の住民を対象とした避難訓練を実施した。

また、令和2年8月に、広域避難ガイドマップを全戸配布し、地域に応じた基本的な避難行動について周知を図ったほか、令和5年2月に、改めて住民アンケートを行い、本格的な計画策定に取り組み、市議会との協議を重ねてきた。

令和5年11月には福島県まで避難する広域避難訓練を実施し、実際の計画に沿った避難行動を経験していただいた。その後、計画の概要版を作成、同年12月から本年1月にかけて住民説明会を開催し、パブリックコメントのほか、原子力安全対策懇談会を実施した。これらにより、市民からの意見を計画本編などに反映してきた。



その他の質問

- 新産業廃棄物最終処分場整備
- 安心して必要な介護が受けられる介護保険制度

藤森 結花 議員（日立市政クラブ）

（録画配信）



地域医療構想を 踏まえての医療体制

―回復期病床の
不足解消について―

議員 多賀総合病院の入院機能とリハビリテーション機能が2017年9月をもって日立総合病院へ移転したことにより、回復期病床が不足している。

本市における回復期の必要病床についての対応を伺う。

保健福祉部長

回復期病床については、脳血管疾患など特定の疾患を持つ患者に対し、在宅復帰を目的としたリハビリを集中的に行う回復期リハビリテーション病床と、急性期の治療後に病状が安定した患者などに対し、在宅や介護施設への復帰に向けた医療支援等を行う地域包括ケア病床がある。

本市においては、日立総合病院に回復期リハビリテーション病床が60床、日立おおみか病院に地域包括ケア病床10床が整備されているが、日立総合病院では自院での急性期治療後の患者を対象としているため、回復期の転院先として高萩市、常陸大宮市などの病院を紹介されるケースが多い。

日立保健医療圏の病床機能報告においても、急性期病床が過剰となっている一方で、回復期病床が不足している状況にあることから、県では、地域医療総合確保基金などを活用し、急性期から回復期への病床転換を促進している。

また、国は、2024年度の診療報酬改定において、軽症や中等症の高齢者の入院が増える中、早期退院に向けたリハビリなどを担う地域包括医療病床を新設し、増加する高齢者の救急搬送等に対応することとしている。

本市としては、今後も国や県の動向を注視の上、日立保健所が主催する日立地域医療構想調整会議などの場において、回復期病床が不足している現状についての情報共有を図りながら、関係機関との連携の下、各病院が、高齢化の進行などによる医療需要の変化に対応した病床機能の再編に積極的に取り組めるよう努めていく。

その他の質問

- 持続可能な農業の推進
- 災害時における避難支援の在り方
- 買物困難である高齢者への支援策

赤津 光司 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



地域で育む共生社会における
地域子ども食堂の在り方
―課題解決に向けた
取組方針について―

議員 本市の子ども食堂への支援は、日立市社会福祉協議会を通して運営団体に補助を行い、10運営団体が子供たちの居場所を提供している。しかし、近年の食材費や光熱水費の高騰は、各団体の運営にも大きな影響があり、安定運営の継続を危惧する声も聞く。

地域子ども食堂が、全世代型の交流の場として、勉強の相談にも乗れる学生や若者の参加、孤食になりがちなシニア層の利用など様々な方の「地域の居場所」となることで、地域で育む共生社会のさらなる充実が図られると考える。課題解決に向けた取組方針として、地域子ども食堂の安定的な運営についてどのように取り組むのか、また、地域共生社会の充実を図るために、どのように運営を支援していくのか伺う。

保健福祉部長 本市の子ども食堂運営の課題については、ボランティアの高齢化及び確保の難しさなどと認識している。さらに、低額な参加費用、補助金、食材の寄

附等で運営しているため、長期化する物価高騰の影響を受け安定的に食材を確保することの難しさも課題である。

ボランティア確保については、大学生等を中心とした学習ボランティアの動きも見られるため、市としても、ボランティアの募集に取り組んでいく。

食材の安定した確保の取組としては、社会福祉協議会と市内の一部のスーパーの間で、食品等の無償提供に関する協定を締結しているほか、地域子ども食堂を支援するNPO団体とも連携を図っている。引き続き、協力事業者の拡充に努めるなど、安定した食材の確保に向け取組を進めていく。

今後、本市の地域子ども食堂は、地域住民による子供の見守りを出発点として、子供から高齢者まであらゆる世代の方が交流できる「みんなの居場所」を目指し取り組んでいく。

その他の質問

- SDGs (持続可能な開発目標)における食品ロス削減に向けた取組
- 新しい技術を活用した市道の危険箇所発見

日立市議会のホームページをリニューアルしました！

3月1日の日立市公式ホームページのリニューアルに合わせて、市議会のホームページも新しくなりました。

スマートフォン等の端末でも閲覧・操作しやすいデザインにするとともに、議会の日程や本会議の映像配信、議会だよりなどのページへ、アクセスしやすくなりました。

また、AI検索機能や、音声読み上げ機能を導入するなど、利便性の向上を図りましたので、どうぞご覧ください。

日立市議会ホームページ

<https://www.city.hitachi.lg.jp/gikai/index.html>



特別委員会の開催状況

特別委員会は、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の議決によって設置されます。

ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会(3月22日)

ジャイアントパンダ誘致に向けた機運醸成の取組状況等について報告を受け、質疑を行いました。



ヒタチエで開催されたパンダアートコンテスト作品展示会の様子

新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会(3月22日)

茨城県から、新産業廃棄物最終処分場の整備に関し、取組状況等について報告を受け、質疑を行いました。

報告内容

- ・新産業廃棄物最終処分場について
- ・新産業廃棄物最終処分場周辺道路について
- ・新産業廃棄物最終処分場整備に伴う地域振興事業(地元要望への対応)について

※会議の概要は、ホームページに掲載しています。

幹線道路整備促進特別委員会(3月21日)

現地調査(国道6号大和田拡幅)を実施したほか、議案2件(予算1件、補正予算1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



審査の概要

金沢町地内の山側道路から常陸太田市の幡町を結ぶ道路の本市施工区間に関する経費や、(仮称)真弓トンネル整備事業に係る本市負担金等について説明を受け、質疑を行ったほか、国が進める事業の現地を調査し、進捗状況について確認しました。



国道6号大和田拡幅の現地調査

議会日誌

1月

- 5日.. 広報広聴委員会
- 15日.. 議会運営委員会行政視察
- 18日.. 茨城県市議会議長会定例会
- 22日.. 教育福祉委員会行政視察
- 24日.. 総務産業委員会行政視察
- 30日.. 幹線道路整備促進特別委員会行政視察
- 31日.. 2月1日.. 県北市議会議長会研修視察

2月

- 2日.. 総務産業委員協議会
- 5日.. 7日.. 環境建設委員会行政視察
- 15日.. 16日.. 広報広聴委員会行政視察
- 16日.. 茨城県市議会議長会第2回議員研修会
- 21日.. 各常任委員協議会
- 28日.. 議会運営委員会

3月

- 4日.. 議会運営委員会
- 6日.. 第1回市議会定例会開会(市長の施政方針並びに予算案大綱説明、議案説明)、全員協議会
- 7日.. 議会運営委員会
- 11日.. 本会議(議案説明、会派代表質問)
- 12日.. 本会議(一般質問)、議会運営委員会
- 13日.. 本会議(一般質問)
- 14日.. 本会議(議案質疑、委員会付託、請願文書表付託)、広報広聴委員会
- 15日.. 各常任委員会・委員協議会
- 18日.. 総務産業委員会、環境建設委員会・委員協議会
- 21日.. 幹線道路整備促進特別委員会
- 22日.. ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会、新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会
- 25日.. 議会運営委員会
- 26日.. 第1回市議会定例会閉会(各委員長報告、討論、議案説明、表決)、全員協議会

私のふるさと日立市 「復興」からその先へ！

川尻町 出町 隆浩



今回、インターネットを利用し、生中継で議会を視聴させていただきました。

日立市議会のホームページから、各議員の質問項目を事前に把握できましたので、画面からでも議員と行政の真摯なやり取りを違和感なく、興味を持って視聴することができました。

私はこの日立市で生まれてから約半世紀、日立市の様々な出来事と共に生活してきましたが、やはり忘れられないのは2011年3月11日に発生した東日本大震災です。震災後13年が経ちましたが、今回の視聴で市民と行政が手を取り合い、「復興」からその先に目を向け、災害に強く、市民が安全に安心して生活できるまちづくり、そして、メディアやイベントを活用した日立市の魅力の発信に多くの議論が重ねられ、熱意が注がれていることを実感しました。

今後も一人の市民として市政に関心を持ち、生まれ育った日立市の頑張りを応援していきたいと思えます。

6月定例会は **6月6日(木)**開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6 本会議 (開会)	7 請願等の締切 (17:15まで)	8
9	10 本会議	11 本会議	12 本会議	13 常任委員会	14 常任委員会	15
16	17 特別委員会	18 特別委員会	19 議会運営 委員会	20 本会議 (閉会)	21	22
23 30	24	25	26	27	28	29

※本会議及び委員会はどなたでも傍聴することができます。詳細については、議会事務局にお問い合わせください。

※日程等は変更することがあります。市議会ホームページでご確認ください。

今号の表紙は

本市は、令和4年度に「ひたちさくら彩プラン」を策定し、さくらのまちづくりに関する施策に取り組んでいます。

表紙の写真は、3月にかみね公園で行われた桜植樹祭の様子です。かみね公園の桜は植樹後約70年が経過し、樹勢の衰えが顕著化していることから、市内の小学生と共に桜の苗木を植樹しました。

ほかにも、市民や企業との協働による樹勢点検や、地域を代表する「わがまちの桜」の選出、桜について学ぶさくら教室など、様々な取組を実施しています。



桜植樹祭の集合写真

議会中継

ケーブルテレビ(JWAY)、FMラジオ(FMひたち)、パソコン・スマートフォン・タブレット(日立市議会ホームページ)で本会議が視聴できます！

※ホームページでは、本会議の日の約1週間後から録画配信を行います。

日立市議会



発行：日立市議会

〒317-8601茨城県日立市助川町1-1-1

☎0294-22-3111(内線371,372)

IP電話 050-5528-5113(直通)

E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会

委員長／白石 敦 副委員長／藤森 結花

委員／高橋 央 照山 晃央 堀江 紀和 篠田 砂江子 今野 幸樹 三代 勝也